

【予算不要】子どもの未来を守る！ 養育費確保支援に関する連携協定(官民連携実績あり)



①現状分析

日本の母子家庭における
養育費受給率(令和3年度)

28.1%

日本の母子家庭における
養育費取決率(令和3年度)

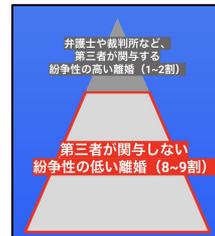
46.9%

離婚時に弁護士への委任を
行わなかった人の割合

91.4%

②重要ターゲット

大半の離婚は、紛争性がそれほど高くない。ボリュームの大きい、**紛争性の低い離婚**に向き合うことが、養育費取り決め率を高めていくためには重要。



③養育費取決めを阻害する三大要因とTeuchiのソリューション

① 離婚時に相手と関わりたくない

② 調べるのが面倒で取り決めをないがしろに

③ 弁護士などの第三者をいれることへの抵抗感

① オンラインなので顔を合わせる必要はなし

② システムに沿って希望条件を入力するだけ

③ 第三者の介入はなくシステムがリード

④官民連携実績



つくば市



法務省



新潟県

⑤連携内容 & 費用

- ①市民に向けたTeuchiサービスの無償提供
- ②取り決め率向上に向けた広報活動の支援
- ③養育費取り決め支援にまつわる要綱の整備等々

コストは
0円
(予算不要)

⑥ゴール

養育費取決め率向上

養育費受給率向上



達成

